

令和6年度第2回学校力向上に関する総合実践事業全道協議会（12月19日開催）
実践発表②「アドバイザーヒアリングを踏まえた学校改善の取組」

稚内市立稚内南小学校長

指定期間	令和5～6年度
中核校	稚内南小学校（児童362名、事務職員加配・理科専科加配）
指定校	稚内港小学校（児童57名） 稚内南中学校（生徒198名）

1 10月2日の中核校視察においてアドバイザーより一定の評価を得た事項

(1) 指定地区全体に関わって

- ① 授業と校務の両面でデジタル化が進められていること、並びに事務職員が双方のデジタル化の推進に相当の役割を果たしていること。
- ② 地区内の三校で今後、「算数・数学科の学力の確実な定着」をテーマにポイントを絞って協働的に取り組んでいくこと。
- ③ 学納金の扱いにおいてネットバンキングを活用していること。
⇒ 全道的にはまだ進んでいないと思われるので、広げてもらいたい。
- ④ 地区内で備品のオンライン貸借システムを整備したこと。
⇒ このようなシステムを整備しているところはまだ少ない。配当予算の効率的な活用の観点からも有用である。広げてもらいたい。
- ⑤ 学校事務に関する保護者向け連絡文書や学校への提出物の様式の統一を進めていること。

(2) 授業を参観した稚内南小学校（中核校）に関わって

- ① 1年算数科
低学年から「ノートの使い方に関する基本」を身に付けさせているのはよい。実物投影機が効果的に使われている。
- ② 3年図工科
「他者参照」が可能な場・時間を保証し、自分の制作物に取り組みさせるのはよい。使用されている図工科の教科書は使い勝手が大変よいので、十分に活用すること。
- ③ 6年総合的な学習の時間
まとめたことを発表させる際に、発表のよりよい仕方に関する「NHK for schoolの動画」を児童に参考にさせるのは、些細なことではあるが効率的である。このことを含めて単元全体がよく練られている。学習成果等の発表物を「グループで1つつくる」のがよいか、「1人1つつくる」のがよいかは、論議になっている。1人1台端末となったため、今後は「個々の児童生徒が発表物を、自分が選択した手段（スライド、レポート、新聞、動画など）でまとめる」のが主流となるであろう。

2 指導・助言を受けた事項

- (1) 子どもに生活上や学習上の規律を身に付けさせることは重要である。「同調圧力」と取られがちになっているが、「こうするといいよ」「こういうやりかたがあるよ」と子どもに働きかけることは必要である。現在、学級経営力の重要性が再認識されてきている。
- (2) 「子どもに委ねる授業」では、授業者は個々の児童の学習状況を見取るため、相当汗をかくこととなる。
- (3) 実物投影機は、子どもの顔を見ながら操作できる場所にセットされるとよい。
- (4) 短時間で教職員同士が打ち合わせをもつことができるスペースが校内にあるとよい。

3 指定地区内での改善の具体について

(1) 授業づくりに関わって

- ① 授業の中で「他者参照」の機会・時間を必要に応じて設定する。
- ② 端末を児童生徒が使いたいときに使うことができる学習環境づくり（繰り返し動画をみることが出来る等）
- ③ 「自分のペース・自分の選択した手段で学ぶことができる（子どもに委ねる）」場・機会を多く設ける。ただし、授業者は子ども1人1人の学習状況の見取りを確実に行う。（汗をかく）
- ④ 学習成果等の発表は、「グループで1つのテーマについて発表」する形式の他に、「1人1人が自分で設定したテーマについて発表」したり、発表媒体は児童生徒自身が選択（レポートで、スライドで、新聞で、動画で など）したりする形式も取り入れる。
- ⑤ 実物投影機を児童生徒と対面しながら操作できるよう、設置場所を変更する。（どの教室でも同じように操作できる環境づくり）
- ⑥ 低学年児童への丁寧なノート指導を積み重ねる。
- ⑦ 学習支援アプリ（ロイロノート）を活用した更なる児童一人一人の学習状況の見取り
- ⑧ 生活上・学習上の規律を「過度の同調圧力」なしに児童生徒に身に付けさせる。
- ⑨ 指定地区内での「算数・数学科の学力の確実な定着」に向けた取組の具体を企画・実施する。（資料1）

(2) 校務の推進に関わって

- ① 指定地区内のグーグルクラスルームの（管理職員のみではなく）実務者による日常的な活用を通じた更なる情報の共有
- ② 物品貸借システムの実際の活用
- ③ 宗谷管内の事務職員に向け、南地区で取り組んでいることの広報活動

南地区教育委員会（宗谷）実施した「算数の授業」 当年度 南地区教育委員会

1 目標

- 算数の成績を伸ばして小・中・高で求められる基礎力を確実に身に付けさせる。
- 4年時に基礎的な算数力（基礎）を確立し、その基礎的な算数力に基づき、5年時に応用的な算数力（応用）を確立させる。

2 達成状況を把握するための評価

- 当年度算数学力検査（CRT）より
- 算数科 平均正答率 49.1、6 ※ 全国平均 68.6、6（←7.6）
- 数学科 平均正答率 44.9、7 ※ 全国平均 59.9、5（←6.6）
- 当年度算数学力検査・算数科の成績より
- 算数科 当市、平均正答率 57.7 ※ 全国平均 49.4
- 数科 平均正答率 47.7 ※ 全国平均 41.5、5
- 上記2つの結果より、当市が全国的に算数の学力を伸ばす「算数・数学科」の学力の向上、向上の取組と対応できる。

3 授業計画（各月の目標）

月	目標	取組
5月	○ 算数科（比中意図）での算数科授業の公開	
6月	○ 算数科（比中意図）での算数科授業の公開 → 算数・数学科の向上に算数科の授業の公開 → 授業、算数科の向上に算数科の授業の公開 → 算数科の向上、算数科の向上に算数科の授業の公開	
7月	○ 算数科（比中意図）での算数科授業の公開 → 算数科の向上に算数科の授業の公開 → 算数科の向上に算数科の授業の公開	
8月	○ 算数科（比中意図）での算数科授業の公開 → 算数科の向上に算数科の授業の公開 → 算数科の向上に算数科の授業の公開	
9月	○ 算数科（比中意図）での算数科授業の公開 → 算数科の向上に算数科の授業の公開 → 算数科の向上に算数科の授業の公開	

4 包括的な学校改善を進めるために今後、地区内で重点的に取り組むこと

（資料1）

	視点	重点項目	目標/具体策
1	学校マネジメント	学校運営協議会及び学校評価と連動したマネジメントサイクルの確立	学校運営協議会委員の意見を反映させた施策を年度に1つは企画・実行する
2	教育課程・学習指導	中学校区を単位とした幼保小・小小・小中連携	小学6年CRT算数科の得点率が40%以下の児童をゼロとする 中学3年全国学力・学習状況調査算数科の得点率が30%以下の生徒をゼロとする
3	家庭・地域との連携	1人1台端末の持ち帰りによる家庭学習の充実	自分で見通しや目的を明確にもって家庭学習を行う小学校高学年児童・中学校生徒の割合を100%とする
4	安心して学べる環境	不登校児童生徒に対するきめ細かな支援体制の構築	担任以外の不登校課題担当者を明確にし、組織的な支援体制を構築する
5	教員の資質能力の向上	教員の経験年数等に応じた研修内容の工夫改善	初任段階教員の学級経営力の育成についても重視する
6	働き方改革	個々の教職員の課題意識を踏まえた改革の目標設定	教職員個々の困り感に寄り添った解決・改善策の立案・実行